



2017年9月19日

## トルコの新教育カリキュラム—エルドアン大統領のイスラム寄りの政策

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 潮田玲子

トルコ教育界におけるイスラム色が強くなっている。トルコはスンニ派イスラム教徒が国民の多数を占めるが、建国以来世俗主義を徹底し、女性のスカーフ着用や男性のあごひげの禁止など、政界においても教育現場においても宗教的な要素を厳しく排除してきた。ところが2002年に政権を獲得したAKP（公正発展党）は、世俗主義を緩和する方針を打ち出し、大学生を対象にスカーフ着用を解禁し、その後も公務員、警官へ対象を広げるなど、徐々にイスラム色が目立つようになっていった。2017年には、公教育の内容の改訂にまで宗教が色濃く反映されるようになり、今般議論をよんでいる。

トルコ国民教育省が7月18日に発表した国立学校の小学校・中学校・高校それぞれの1年生を対象とした9月からの新カリキュラムによると、建国者で初代大統領として崇拝されているケマル・アタチュルクについて学ぶ時間が削減され、科学の教科書からは「ダーウィンの進化論」が削除される一方、「ジハード」の概念が新たに取り入れられ、イスラム教を学ぶ授業が増設されるという。2018年9月からは他の学年も対象となる<sup>1</sup>。与党AKPの議員で教育委員会メンバーのカマリ氏は「ジハードを知らない生徒に算数を教える必要はない」と強い口調で主張した<sup>2</sup>。政府による公教育のイスラム化推進は、敬虔なイスラム教徒で政権に忠実な若者を早期に育成し、将来にわたってAKPの政権基盤を確固たるものにしたいという、エルドアン大統領の意図を反映したものであろう。

野党やトルコ生物学協会は政府の新カリキュラムに反発している。TUSIAD（トルコ・産業家・企業家協会）は6月に、トルコの未来のために科学（Science）・技術（Technology）・工学（Engineering）・数学（Mathematics）に重点を置いたSTEM教育の就学前教育（保育園または幼稚園）からの導入を訴えたばかりだった。2023年までには350万人ものSTEM教育を受けた労働者が必要とされているものの、現時点ですでに100万人におよぶ人手不足が生じているという<sup>3</sup>。OECD（経済協力開発機構）によ

<sup>1</sup><http://www.hurriyetdailynews.com/turkish-education-ministry-reveals-new-curriculum-evolution-out-jihad-in.aspx?PageID=238&NID=115673&NewsCatID=341>

<sup>2</sup><http://www.hurriyetdailynews.com/turkish-parliaments-education-commission-member-says-no-use-in-teaching-math-to-students-who-dont-know-jihad-.aspx?PageID=238&NID=115849&NewsCatID=341>

<sup>3</sup><http://www.hurriyetdailynews.com/the-importance-of-stem-a-for-turkey-.aspx?PageID=238&NID=114346&NewsCatID=407>

る「地域の暮らし良さ (Regional Well-Being)」の最新調査では、トルコの教育への評価は加盟 34 ヶ国中、メキシコと並び最下位だった<sup>4</sup>。高校生の半数近くは、より魅力的な教育環境を有するドイツやカナダなど海外の大学への進学を選んでおり<sup>5</sup>、トルコの科学技術力の低下および若者の頭脳流出が懸念される。

頭脳流出に関してはエルドアン大統領自身も、7月26日大統領公邸で開催されたイスラム諸国の大学に関するイベントにて、AKPが対応すべき優先事項の1つだと述べたうえで、海外で大学教育を受けた学生がトルコに帰国せずそのままその留学先に定住する傾向にあることに危機感を示した。しかし、具体的な対応策を提示するには至らなかった<sup>6</sup>。

2016年のクーデター未遂事件以降、非常事態宣言の下、事件の首謀者ギュレン師とのつながりを疑われた教員の約5万人近くが解雇・拘束された。政権にとって不都合な言論を弾圧し、これまで教育界を牽引してきた世俗的で西欧化したエリート層の多くが社会より一掃されようとしている現状をみると、トルコは今後技術者が育ち、自由な発想によって科学が発展するような国になるとは思えない。

2017年4月の大統領権限強化の是非を問う国民投票では、18-25歳の若者のうち800万人(全有権者約5,600万人)が反対票を投じた<sup>7</sup>。それを受け、AKPは2019年の大統領・議会同時選挙での若者票の取り込みのため、5月に執行委員会のメンバーを若手議員中心に刷新した。ただ、AKP政権をできるだけ長く維持させたいという、エルドアン大統領の野心を優先した政策が改められない限り、国内外で西洋式の教育を受けた若者の反感を招き続けるため、若者による支持率低下は免れないであろう。こうした状況は更なる頭脳流出につながることから、外国企業によるトルコ人労働者への技術の伝達、ひいては独自の技術開発に裏付けられた経済成長は望めないであろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>4</sup> <http://www.hurriyetdailynews.com/turkey-ranks-last-in-education-area-of-oecd-well-being-index-.aspx?pageID=238&nID=116841&NewsCatID=341>

<sup>5</sup> <http://www.hurriyetdailynews.com/half-of-foreign-language-high-school-graduates-in-turkey-opt-to-study-abroad.aspx?pageID=238&nID=117045&NewsCatID=341>

<sup>6</sup> <http://www.hurriyetdailynews.com/muslim-world-needs-to-prevent-brain-drain-to-west-president-erdogan-says.aspx?PageID=238&NID=115998&NewsCatID=338>

<sup>7</sup> フィナンシャルタイムズ (2017年8月30日)